

平成 14年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 19日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大名

コード番号 7975

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部担当

大阪府

氏名 植村 昂司

TEL (06) 6946 - 2525

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 8月中間期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	5,760	-	509	-	500	-
12年 8月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 2月期	12,046		794		780	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	△ 386	-	△ 20.24	-
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	161		8.46	-

(注)①持分法投資損益 13年 8月中間期 - 百万円 12年 8月中間期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 8月中間期 19,078,329 株 12年 8月中間期 - 株 13年 2月期 19,078,500 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	17,695	9,047	51.1	474.25
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	17,794	9,531	53.6	499.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 8月中間期 19,078,157 株 12年 8月中間期 - 株 13年 2月期 19,078,500 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 8月中間期	990	△ 246	△ 151	3,493
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	989	△ 325	△ 78	2,901

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,850	670	△ 290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △15 円 20 銭

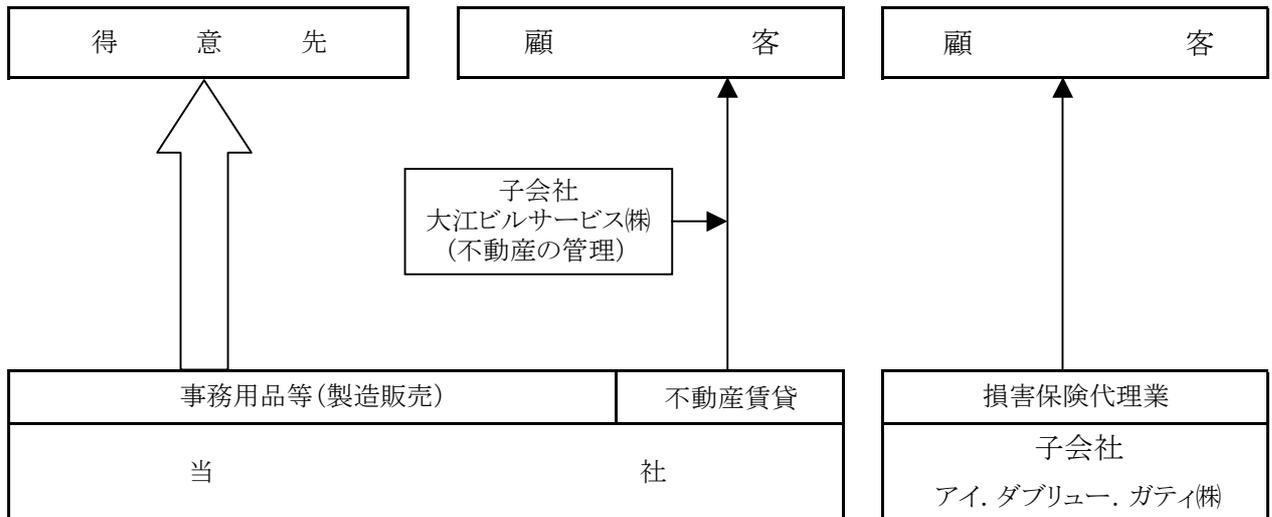
## 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売、不動産賃貸および損害保険代理業の事業活動を展開しております。

不動産賃貸については、主として、連結子会社大江ビルサービス㈱が不動産管理を行っております。

損害保険代理業は連結子会社アイ. ダブリュー. ガティ㈱が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。このため、ますます多様化する消費者ニーズに迅速・的確に対応する新商品の開発と品質の向上に努め、堅実経営を行うことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、経営基盤の確立・強化と安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化と新製品の開発やコスト競争力の強化を図るための有効投資に充当して行く方針であります。

なお、今期の利益配当金につきましては、厳しい業績予想に鑑み1株2円減配し5円の配当にさせていただく予定であります。

### (3) 中期的な経営戦略と会社に対処すべき課題

当社は、下記の項目を中期的な重点課題として認識し取り組んでおります。

#### 販売体制の強化

現在、当社を取り巻く経営環境は、長期的な需要低迷が続くなかで、業界構造の変化と価格競争・販売競争が激化するという厳しい状況が続いております。当社は、このような厳しい経営環境を体質強化の好機ととらえ、効率的な営業体制の確立・強化を図ってまいります。

#### コストダウンの徹底と業務効率化の推進

全社的な諸コスト低減に取り組むとともに、製造部門では高品質低価格の要求に応えるべく、業務の全般的な見直しを行ってコストダウンを図り、価格競争力の強化に努めてまいります。

#### 環境経営の推進

当社は「環境にやさしい企業」を目指し、再生素材の有効利用をはじめ安全素材の積極利用、分別廃棄可能商品の開発など環境に配慮した経営を推進します。

なお、静岡事業部においては今年中にISO14001の認証を取得する見込であります。

これらの経営課題をスピードをあげて実行し、経営の効率化を進め安定した業績の維持・向上に積極的に取り組む方針であります。

## 経 営 成 績

### 1. 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、公共投資の削減や米国経済の急激な減速の影響を受けて設備投資意欲が後退し、情報関連企業の設備投資が急速に落ち込むとともに、雇用環境の悪化や所得減少の影響を受けて個人消費も低調に推移するなど、先行きに対する不安が徐々に強まり景気は後退局面を示し始めました。

当業界におきましては、長期の需要低迷が続くなかで量販売上の低迷や通信販売の拡大などを契機に従来からの流通秩序が次第に崩れ、卸売業のグループ化や統廃合など流通再編の動きが急速に進展するとともに、価格競争が一層加速するという極めて変化の激しい且つ厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような厳しい経営環境に対応すべく新商品の開発と品質の向上に積極的に取り組むとともに、全社的な経営合理化と諸コスト削減による効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は5億7千万円となりました。利益面につきましては、全社的に諸経費の削減に努めましたが、営業利益は5億9百万円となり、また経常利益は5億円となりました。また、特別損失で新会計基準移行により退職給付費用の変更時差異の一括償却、および役員退職慰労引当金の計上基準を変更したことに伴う過年度相当額を一括計上などをしましたので、中間純損益は3億8千6百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

事務用品等の売上高は5億7千5百万円、営業利益は4億6千7百万円となりました。

不動産賃貸の売上高は1億8千4百万円、営業利益は4千2百万円となりました。

(注) 当社は、中間連結財務諸表は当中間連結会計期間から作成しましたので、当中間連結会計期間に関する事業状況のみを記載しており、前年同期との比較分析は行っておりません。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローでは9億9千万円の増加となり、投資活動では2億4千6百万円、財務活動では1億5千1百万円の減少となり、差引5億9千1百万円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は3億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純損失は6億4千1百万円、仕入等債務の減少3億3千2百万円など資金の減少がありましたが、退職給付引当金の増加(退職給与引当金の減少額相殺後)8億4百万円、売上債権の減少による資金増加3億3千6百万円などにより、営業活動による資金の増加は9億9千万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として生産効率化のための設備投資による有形固定資産の取得により、投資活動による資金の減少は2億4千6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として配当金の支払いにより、財務活動による資金の減少は1億5千1百万円となりました。

(注) 当社は、中間連結キャッシュ・フロー計算書は当中間連結会計期間から作成しましたので、営業活動、投資活動、および財務活動による各キャッシュ・フローの前年同期との比較分析は行っていません。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しとしましては、米国同時多発テロの影響を受けた米国経済の景気減速の影響を受け、情報関連業界を中心に急速に停滞感が強まっており、設備投資の減少に加えて厳しい雇用情勢による個人消費の低迷、さらに行政改革や不良債権処理問題など先行き不透明な要素が多く極めて厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような不透明且つ厳しい経営環境の中で経営全般にわたる一層の効率化に取り組み、業績の維持向上に努める所存でございます。

## 中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,493,128		2,901,467	
2. 受取手形及び売掛金		2,423,022		2,759,609	
3. たな卸資産		1,938,628		2,198,526	
4. 繰延税金資産		51,898		32,737	
5. その他		81,999		93,976	
6. 貸倒引当金		△30,478		△13,877	
流動資産合計		7,958,199	45.0	7,972,439	44.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1. 建物及び構築物 ※2		3,976,655		4,084,951	
2. 機械装置及び運搬具		1,480,988		1,512,497	
3. 土地 ※2		2,929,461		2,929,461	
4. その他		284,240		207,987	
有形固定資産合計		8,671,345	49.0	8,734,898	49.1
(2) 無形固定資産		22,281	0.1	22,844	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資その他		1,420,513		1,398,987	
2. 貸倒引当金		△377,282		△334,992	
投資その他の資産合計		1,043,231	5.9	1,063,995	6.0
固定資産合計		9,736,858	55.0	9,821,739	55.2
資産合計		17,695,058	100.0	17,794,178	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,960,945		2,281,346	
2. 短期借入金 ※2		1,356,000		1,356,000	
3. 未払法人税等		206,124		52,224	
4. 賞与引当金		155,980		183,643	
5. その他		441,431		452,890	
流動負債合計		4,120,481	23.3	4,326,104	24.3
II 固定負債					
1. 社債 ※2		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金 ※2		1,581,000		1,599,000	
3. 繰延税金負債		396,326		791,415	
4. 退職給与引当金		—		249,268	
5. 退職給付引当金		1,053,814		—	
6. 役員退職慰労引当金		180,168		—	
7. 長期預り保証金		283,897		265,040	
固定負債合計		4,495,206	25.4	3,904,724	21.9
負債合計		8,615,688	48.7	8,230,828	46.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		31,567	0.2	31,407	0.2
(資本の部)					
I 資本金		1,830,000	10.3	1,830,000	10.3
II 資本準備金		1,410,780	8.0	1,410,780	7.9
III 連結剰余金		5,742,657	32.4	6,291,314	35.4
IV その他有価証券評価差額金		64,440	0.4	—	—
V 自己株式		△75	△0.0	△152	△0.0
資本合計		9,047,802	51.1	9,531,942	53.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,695,058	100.0	17,794,178	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 ( 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日 )		前連結会計年度の要約連結損益計算書 ( 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日 )		
		金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高		5,760,329	100.0	12,046,183		100.0
II 売 上 原 価		3,862,820	67.1	8,075,421		67.0
売上総利益		1,897,509	32.9	3,970,761		33.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造・運搬費		164,927		349,482		
2. 広告宣伝費		97,446		291,824		
3. 貸倒引当金繰入差額		16,394		6,370		
4. 給料賞与		417,064		1,108,726		
5. 賞与引当金繰入額		96,498		119,662		
6. 退職給与引当金繰入額		—		46,807		
7. 退職給付引当金繰入額		23,306		—		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		6,335		—		
9. 減価償却費		73,447		156,331		
10. その他		492,788	24.1	1,096,681	3,175,886	26.4
営業利益		509,300	8.8	794,874		6.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,778		8,279		
2. 受取配当金		6,569		10,400		
3. 受取保険金		4,811		6,834		
4. その他		10,759	0.4	29,425	54,938	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息		27,264		51,753		
2. その他		6,930	0.5	17,286	69,039	0.6
経常利益		500,023	8.7	780,773		6.5
VI 特別損失						
1. 固定資産廃棄損失 ※		1,365		13,011		
2. 投資有価証券評価損		81,602		43,327		
3. ゴルフ会員権評価損		15,362		—		
4. 貸倒引当金繰入額		53,549		334,726		
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却		815,827		—		
6. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		173,833		—		
7. 役員退職金		—	19.8	60,400	451,465	3.8
税金等調整前当期純利益		—	—	329,307		2.7
税金等調整前中間純損失		641,517	△11.1	—		—
法人税、住民税及び事業税		203,770		271,740		
法人税等調整額		△460,748	△4.4	△106,485	165,254	1.4
少数株主利益		1,533	0.0	—	2,639	0.0
当期純利益		—	—	161,413		1.3
中間純損失		386,072	△6.7	—		—

中間連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当 中間 連結 会計 期間		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書	
		( 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日 )		( 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日 )	
		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		6,291,314		7,161,108	
2. 過年度税効果調整額		—	6,291,314	△865,163	6,295,945
II 連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		133,544		133,543	
2. 役 員 賞 与 金		29,040	162,584	32,500	166,043
III 当 期 純 利 益			—		161,413
中 間 純 損 失			386,072		—
IV 連 結 剰 余 金					
中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高			5,742,657		6,291,314

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純損失(当期純利益)		△ 641,517	329,307
2. 減 価 償 却 費		294,865	632,880
3. 貸倒引当金の増加額		58,890	219,180
4. 退職給与引当金の減少額		△ 249,268	△ 16,848
5. 退職給付引当金の増加額		1,053,814	—
6. 役員退職慰労引当金の増加額		180,168	—
7. 受取利息及び受取配当金		△ 9,347	△ 18,679
8. 支 払 利 息		27,264	51,753
9. 固 定 資 産 廃 棄 損		1,365	13,011
10. 投資有価証券評価損		81,602	43,327
11. ゴルフ会員権評価損		15,362	—
12. 売上債権の減少額		336,587	687,555
13. たな卸資産の減少額		259,897	85,145
14. 仕入等債務の減少額		△ 332,799	△ 60,204
15. 再生債権等の増加額		△ 10,792	△ 393,001
16. そ の 他		△ 15,990	△ 99,445
小 計		1,050,104	1,473,982
17. 利息及び配当金の受取額		9,851	18,094
18. 利息の支払額		△ 20,058	△ 51,228
19. 法人税等の支払額		△ 49,869	△ 451,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		990,026	989,336
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 248,649	△ 365,421
2. 投資有価証券の取得による支出		△ 5,620	△ 4,696
3. そ の 他		7,528	44,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 246,741	△ 325,881
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		—	△ 50,000
2. 長期借入れによる収入		—	150,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 18,000	△ 46,000
4. 配当金の支払額		△ 133,715	△ 132,530
5. そ の 他		90	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 151,624	△ 78,479
現金及び現金同等物の増加額		591,660	584,975
現金及び現金同等物の期首残高		2,901,467	2,316,491
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,493,128	2,901,467

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

子会社は全て連結しており、アイ・ダブリュー・ガティ株式会社と大江ビルサービス株式会社の2社であります。

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、㈱リヒトラブの大阪工場、大阪物流センター及び静岡事業部の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………8～50年

機械装置及び運搬具……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(815,827千円)については、当中間連結会計期間に一括償却し特別損失として計上しております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。平成13年8月末日現在の年金資産額を掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、1,343,054千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員退職慰労金の引当金が会計慣行として定着してきたこと、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行いました。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額 6,335 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 173,833 千円については、全額特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 6,335 千円減少し、税金等調整前中間純損失は 180,168 千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 重要なリース取引の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、一般債権に対する貸倒引当金の算定方法、ゴルフ会員権の評価の方法等を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が 20,500 千円減少し、税金等調整前中間純損失は 35,862 千円増加しております。

2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 14,424 千円減少し、経常利益が 13,778 千円増加しましたが、特別損失として会計基準変更時差異 815,827 千円を計上したことにより、税金等調整前中間純損失は 802,049 千円増加しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	当中間連結会計期間 (平成13年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)																											
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,924,007	有形固定資産の減価償却累計額 7,641,527																											
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。																											
	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">828,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,002,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,831,215</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">社 債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,267,000</td> </tr> </table>	建 物	828,933	土 地	1,002,281	計	1,831,215	短期借入金	86,000	社 債	1,000,000	長期借入金	181,000	計	1,267,000	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">848,278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,002,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,850,559</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">社 債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,285,000</td> </tr> </table>	建 物	848,278	土 地	1,002,281	計	1,850,559	短期借入金	86,000	社 債	1,000,000	長期借入金	199,000	計
建 物	828,933																												
土 地	1,002,281																												
計	1,831,215																												
短期借入金	86,000																												
社 債	1,000,000																												
長期借入金	181,000																												
計	1,267,000																												
建 物	848,278																												
土 地	1,002,281																												
計	1,850,559																												
短期借入金	86,000																												
社 債	1,000,000																												
長期借入金	199,000																												
計	1,285,000																												

### ( 中間連結損益計算書関係 )

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)														
	固定資産廃棄損の内訳	固定資産廃棄損の内訳														
	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> </table>	構 築 物	924	機 械 装 置	413	そ の 他	28	計	1,365	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">8,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,011</td> </tr> </table>	機 械 装 置	8,920	そ の 他	4,091	計	13,011
構 築 物	924															
機 械 装 置	413															
そ の 他	28															
計	1,365															
機 械 装 置	8,920															
そ の 他	4,091															
計	13,011															

### ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">111,812</td> <td style="text-align: right;">85,742</td> <td style="text-align: right;">26,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,657</td> <td style="text-align: right;">70,338</td> <td style="text-align: right;">23,319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">205,470</td> <td style="text-align: right;">156,080</td> <td style="text-align: right;">49,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35,409</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,980</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,043</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">21,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	111,812	85,742	26,070	ソフトウェア	93,657	70,338	23,319	合 計	205,470	156,080	49,389		1 年 内	35,409		1 年 超	13,980		計	49,389	支 払 リ ー ス 料	21,043	減 価 償 却 費 相 当 額	21,043	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">121,085</td> <td style="text-align: right;">86,007</td> <td style="text-align: right;">35,077</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">87,699</td> <td style="text-align: right;">61,739</td> <td style="text-align: right;">25,959</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">208,784</td> <td style="text-align: right;">147,747</td> <td style="text-align: right;">61,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,578</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,459</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">42,018</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">42,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	121,085	86,007	35,077	ソフトウェア	87,699	61,739	25,959	合 計	208,784	147,747	61,037		1 年 内	39,578		1 年 超	21,459		計	61,037	支 払 リ ー ス 料	42,018	減 価 償 却 費 相 当 額	42,018
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																								
工具器具備品	111,812	85,742	26,070																																																								
ソフトウェア	93,657	70,338	23,319																																																								
合 計	205,470	156,080	49,389																																																								
	1 年 内	35,409																																																									
	1 年 超	13,980																																																									
	計	49,389																																																									
支 払 リ ー ス 料	21,043																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	21,043																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
工具器具備品	121,085	86,007	35,077																																																								
ソフトウェア	87,699	61,739	25,959																																																								
合 計	208,784	147,747	61,037																																																								
	1 年 内	39,578																																																									
	1 年 超	21,459																																																									
	計	61,037																																																									
支 払 リ ー ス 料	42,018																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	42,018																																																										

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	5,575,763	184,566	5,760,329	—	5,760,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,333	3,333	(3,333)	—
計	5,575,763	187,900	5,763,663	(3,333)	5,760,329
営 業 費 用	5,108,721	145,640	5,254,362	(3,333)	5,251,029
営 業 利 益	467,041	42,259	509,300	—	509,300

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	11,619,339	426,843	12,046,183	—	12,046,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,708	6,708	(6,708)	—
計	11,619,339	433,551	12,052,891	(6,708)	12,046,183
営 業 費 用	10,945,902	312,115	11,258,017	(6,708)	11,251,308
営 業 利 益	673,437	121,436	794,874	—	794,874

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品 他

不動産賃貸 本社ビルの一部賃貸 他

3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

役員退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、事務用品等事業について営業利益は6,335千円減少しております。なお、不動産賃貸事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、在外支店及び在外連結子会社がないため当該事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、個別中間財務諸表等における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	507,937	619,042	111,104
計	507,937	619,042	111,104

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	69,440
計	69,440

前連結会計年度末(平成13年2月28日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円、単位未満切り捨て)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株 式	587,926	706,377	118,450
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	587,926	706,377	118,450
合 計	587,926	706,377	118,450

(注)1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

65,440千円

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、個別中間財務諸表等における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末（平成13年8月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度末（平成13年2月28日現在）

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

（単位：千円、単位未満切り捨て）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	5,194	—	5,143	△ 51
	独マルク	24,543	—	27,113	2,570
	合計	29,737	—	32,256	2,519

（注）1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で計上しているものについては、開示の対象から除いております。